

令和6年度 芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧【効果検証】(※繰越事業以外)

単位:円

計画 NO.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
1	令和5年度物価高騰対策給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 586世帯×70千円のうちR6計画分 事務費448千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (586世帯)	総務課	10,220,343	10,049,000			171,343	支援世帯数586世帯	物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
2	物価高騰対策給付金(均等割世帯)(子ども加算)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 98世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 71世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 33世帯×100千円、子ども加算 108人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,147人 (27,610千円)のうちR6計画分 事務費 3,264千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(202世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,147人)	総務課	37,189,680	35,373,000			1,816,680	・令和5年度均等割のみ課税世帯98世帯 ・令和6年度非課税化世帯71世帯 ・令和6年度均等割のみ課税世帯33世帯 ・子ども加算対象児童数108人 ・定額減税を補足する給付の対象者1,147人	物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
			合計	47,410,023	45,422,000	0	0	1,988,023		

※事業の概要は実施計画作成時のものであり、対象者の増減、入札の結果等により実際の執行額と異なる場合があります。

※計画NO.1は、令和5年度芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の計画NO.1と同一事業であり、執行額は令和6年度実施計画記載分です。

※計画NO.2は、令和5年度芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の計画NO.2及びNO.3と同一事業であり、執行額は令和6年度実施計画記載分です。